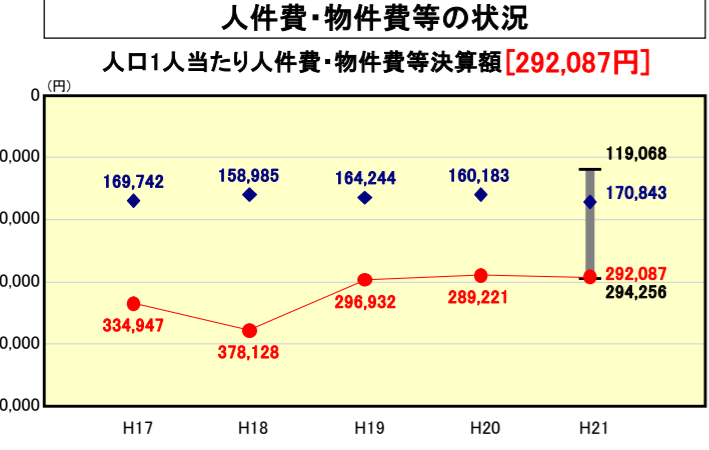
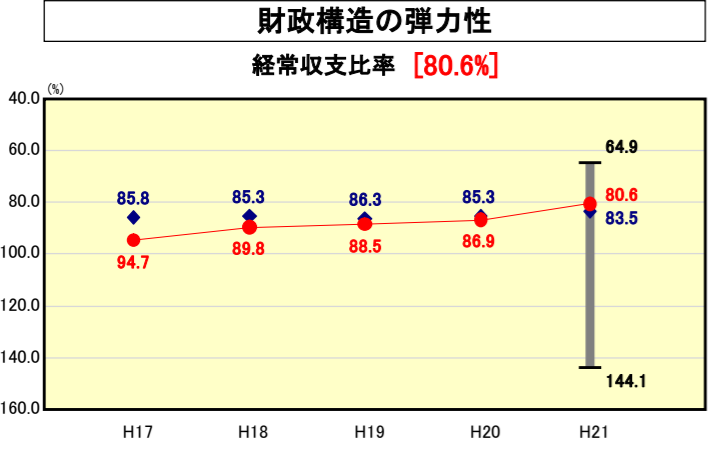
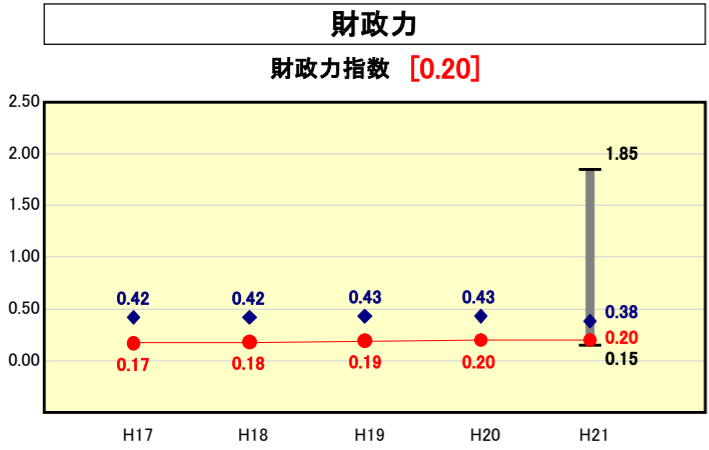


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



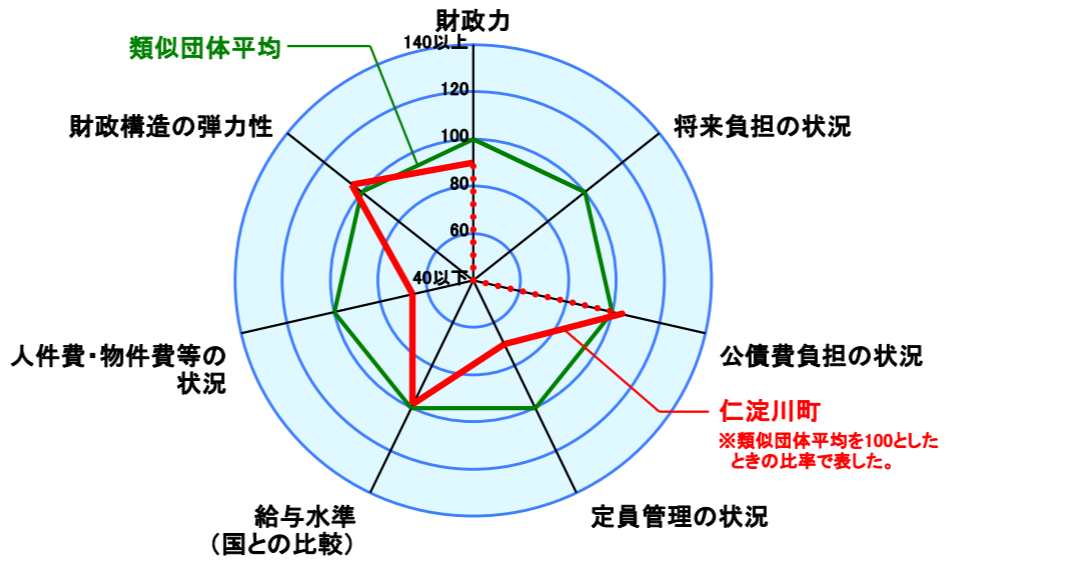
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

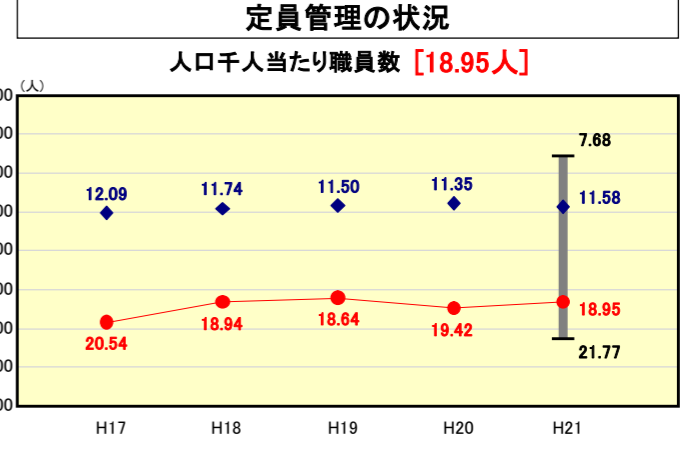
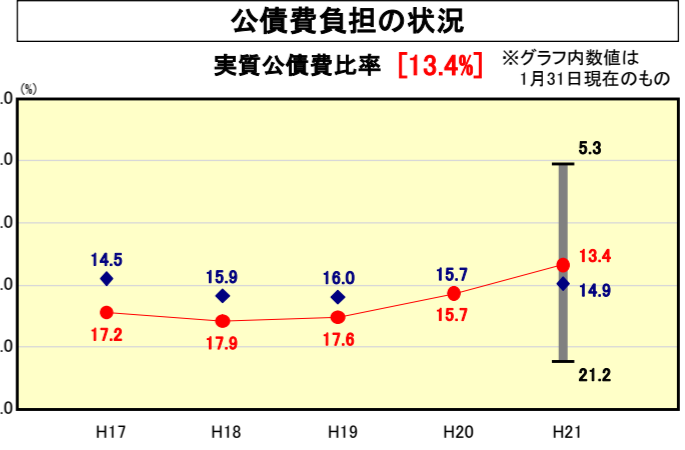
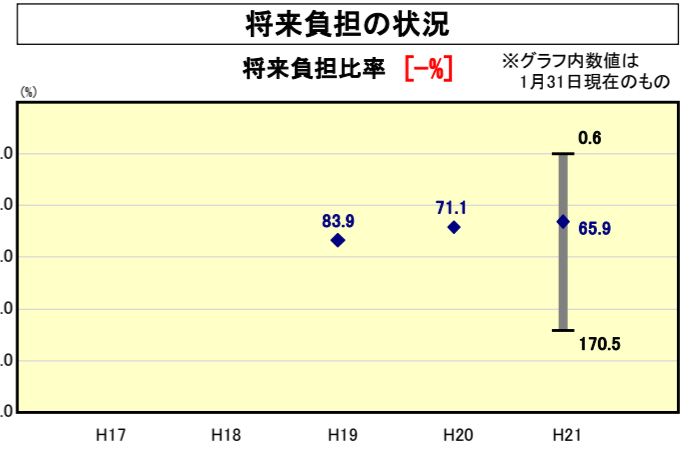
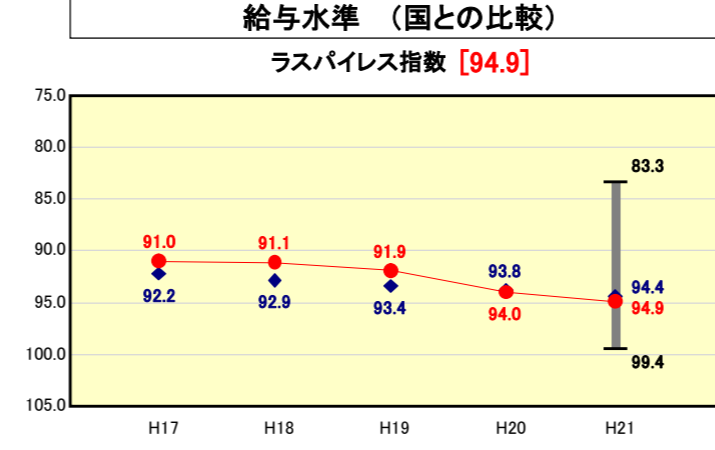
**【財政力指数】**  
前年と同じ数値ではあるが、依然として類似団体平均値と比較すると大きく下回る結果となっている。原因としては、長引く景気低迷による厳しい不況下での税収の落ち込みや町内に核となる産業が無い事、また、全国トップレベルの高齢化比率(21年度末48.88%)となっており、財政基盤が著しく弱体化していることが挙げられる。  
今後においても引き続き、行財政のスリム化、定員管理・給与の適正化等を推進し、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化を図っていく。

**【経常収支比率】**  
年々改善傾向に推移していたこともあり、合併後初めて類似団体平均値を下回る結果となった。このことについては、繰上償還により公債費が減少してきた事、また定員管理の適正化による人件費の減少等が大きな要因として挙げられる。  
引き続き、この推移を維持し、人件費や公債費の抑制に努め、計画的な財政運営を行っていく。

人口	6,964	人(H22.3.31現在)
面積	332.96	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,405,087	千円
歳入総額	8,254,342	千円
歳出総額	8,015,859	千円
実質収支	178,435	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
依然として類似団体平均値と比較しても大きく上回っており、その順位は極めて低い位置にある。  
人件費は、定員管理により職員数も徐々に減少しつつあるが、類似団体と比較しても依然多い。合併後は総合支所方式を採用しており、職員数の削減にも限度がある為、支所方式の抜本的な見直しの必要性が出てきている。今後も、職員の年齢層のバランスを考慮し、職員補充をしながら人件費の削減に努めていく。  
物件費等に関しては、H17年度～H21年度の5カ年間実施しているバイオマスエネルギー実験事業に係る委託料等(本年度約1億6千万円)の特殊要因が大きく影響している。

**【ラスパイレズ指数】**  
昨年より0.9ポイント増の94.9となり、連年の類似団体を上回る結果となっている。引き続き、国の制度改革に準拠し、適正管理に努めていく。

**【実質公債費比率】**  
新規地方債の発行抑制や繰上償還等の取り組みによる効果が表れてきており、合併後初めて類似団体平均値を下回る結果となった。今後も、引き続き同様の取り組みを実践し、現在の水準を維持していくよう努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
依然として、類似団体平均値と比較しても大幅に乖離しており、その順位は極めて低い位置にある。  
平成17年の合併時には職員数は増大し、その後は定員管理の適正化により退職者は数十名、新規採用者は若干名に抑えており、職員数は減少傾向にある。しかしながら、総合支所方式を採用している点や広大な面積に集落が散在し地理的に非効率な条件も重なるなど、ある程度の職員確保が必要であり職員数削減には限度もある。また、合併後においては年間約200人ずつの人口が減少している事についても、この数値となる一つの原因であることは否めない。  
今後も、職員数の削減を継続する一方で職員の年齢層のバランス等も考慮し、住民サービスの低下に繋がらないよう適正な定員管理に努めていく必要がある。